

第1章 計画の策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画期間
- 4 前計画の取組内容と評価

■成果指標の達成状況

■具体的施策の評価

- ・基本方針 1 「スポーツを通じたまちの活性化と一体感の醸成」
- ・基本方針 2 「東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域振興と競技力の向上」
- ・基本方針 3 「ライフステージに応じたスポーツの振興」

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市では、平成23年に施行された「スポーツ基本法¹」、平成24年に策定された国の「スポーツ基本計画²」を参考に、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境の実現を目指し、平成24年に「第1期岡山市スポーツ推進計画」（以下「前計画」という）を策定しました。更に平成30年2月には中間見直しを行い、各種スポーツ施策を推進してきました。

前計画の策定以降、国内においては、スポーツ庁の創設や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という）の開催、本市においては、「おかやまマラソン」がスタートした他、「全国高等学校総合体育大会（インターハイ）」等の大規模スポーツ大会の開催や東京大会に向けたキャンプ誘致事業など、スポーツに注目が集まる大きな出来事がありました。また、本市をホームタウンとするトップチームが4チームとなり、地域の一体感の醸成や地域活性化に大きく貢献しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民は社会・経済活動の自粛を余儀なくされました。スポーツの分野においても、多くの大会やイベントが中止又は延期となるなど、人々の運動機会が失われたことも影響し、前計画の成果指標である「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は、目標値には届いていない状況にあります。

一方で、東京大会における本市ゆかりのアスリートや本市のトップチームなど、スポーツに取り組む人々のひた向きな姿は、多くの市民に勇気や希望、感動をもたらし、スポーツへの関心を高めるとともに、私達に「スポーツの価値」や「スポーツの力」を改めて気付かせてくれました。また、コロナ禍においては、「新しい生活様式」のもと、毎日の生活の中でスポーツに親しむ時間や環境を確保することが求められるなど、スポーツの必要性や重要性が再認識されています。

スポーツは、人々の生活や心を豊かにし、私達に笑顔や感動を与えてくれます。

少子高齢化やデジタル化、働き方改革など、社会情勢やライフスタイルの変化にも柔軟に対応しながら、スポーツを通じて健康で明るく、豊かな社会を築くことが求められています。

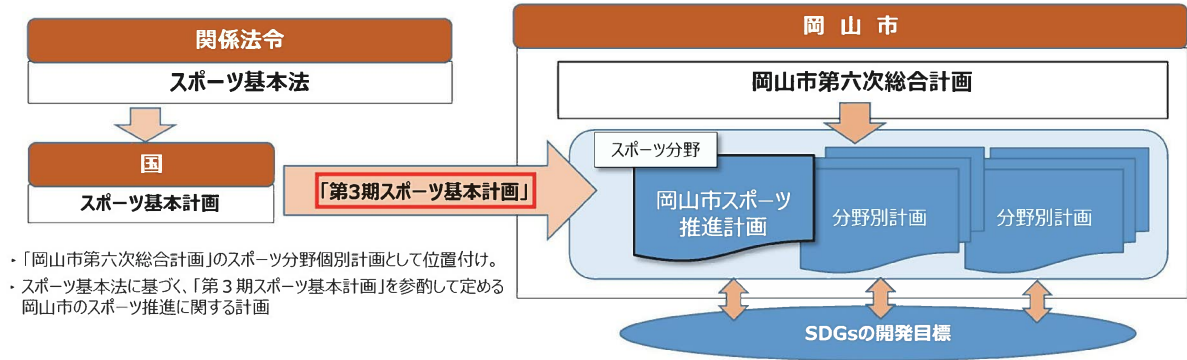
こうした背景を踏まえ、前計画の取組結果や、スポーツを取り巻く現状と課題を整理の上、本市のスポーツ振興における「方向性」「目指す姿」「具体的施策」を示すことで、市民・行政・多様な主体が一体となって本市のスポーツ推進に取り組むことができるよう「第2期岡山市スポーツ推進計画」（以下「本計画」という）を策定します。

¹ 平成23年に、スポーツ振興法を50年ぶりに全部改正したもので、スポーツは世界共通の人類の文化であり、またスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるなど、スポーツに関し基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めることにより、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展に寄与することを目的として定められた法律。

² スポーツ基本法第9条の規定に基づき、文部科学省が平成24年3月に策定したスポーツの推進に関する基本的な計画。

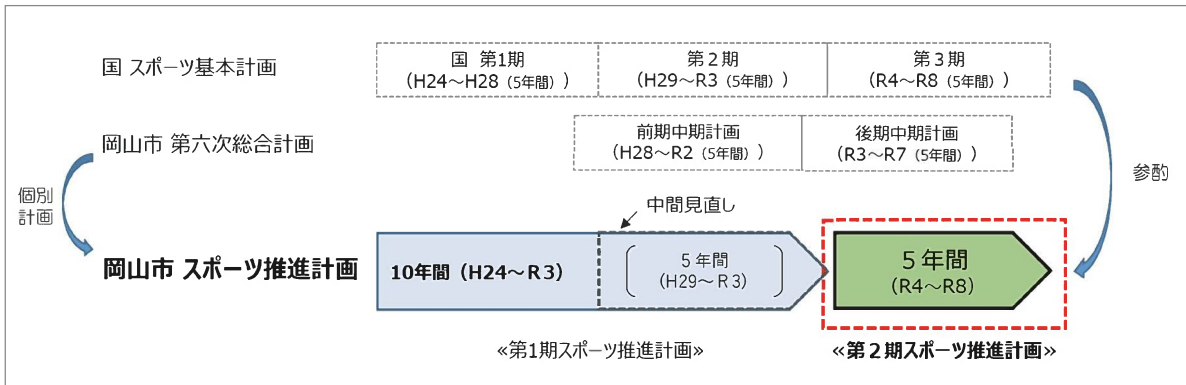
2 計画の位置付け

本計画は、スポーツ基本法に基づく「第3期スポーツ基本計画」³を参酌して定める本市のスポーツ推進に関する計画で、「岡山市第六次総合計画」⁴のスポーツ分野の個別計画として位置付けます。



3 計画期間

本市の「第六次総合計画後期中期計画」の内容を踏まえつつ、国の「第3期スポーツ基本計画」の計画期間に合わせ、令和4年度から令和8年度の5年間を、本計画の計画期間とします。



<参考> 本計画におけるスポーツの定義

国の「第3期スポーツ基本計画」の考え方を基本とし、以下のように定義します。

- ・「する」「みる」「ささえる」という様々な形での参画を通し、人々が感じる「楽しさ」や「喜び」に根源を持つ身体活動であること。
- ・心身の健全な発達や、健康・体力の保持増進、精神的な充足の獲得等のため、自発的な意思に基づき行われるものであること。

³ スポーツ庁が、令和4年3月に策定した令和4年度から令和8年度までを計画期間とするスポーツの推進に関する基本的な計画。

⁴ 将来における人口減少社会の到来や、時代の変化に伴う様々な課題に対応するため、策定した総合計画。平成28年3月に策定した岡山市第六次総合計画 長期構想では、平成28年度～令和7年度までの10年間を計画期間として、「未来に躍動する 桃太郎のまち岡山」を都市づくりの基本目標に掲げ、その実現に向けた「3つの将来都市像」と「都市づくりの10の基本方向」を定めている。

4 前計画の取組内容と評価

前計画では、「スポーツを通じたまちの活性化と一体感の醸成」「東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域振興と競技力の向上」「ライフステージに応じたスポーツの振興」を3つの基本方針とし、成果指標である「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を向上させるため、各種のスポーツ振興施策を実施してきました。

計画期間は平成24年度から令和3年度の10年間であり、平成29年度に中間見直しを行い、改定しています。

ここでは、改定後の5年間（平成29年度～令和3年度）の取組について、計画の基本方針ごとに評価をしました。

■成果指標の達成状況

前計画の成果指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」

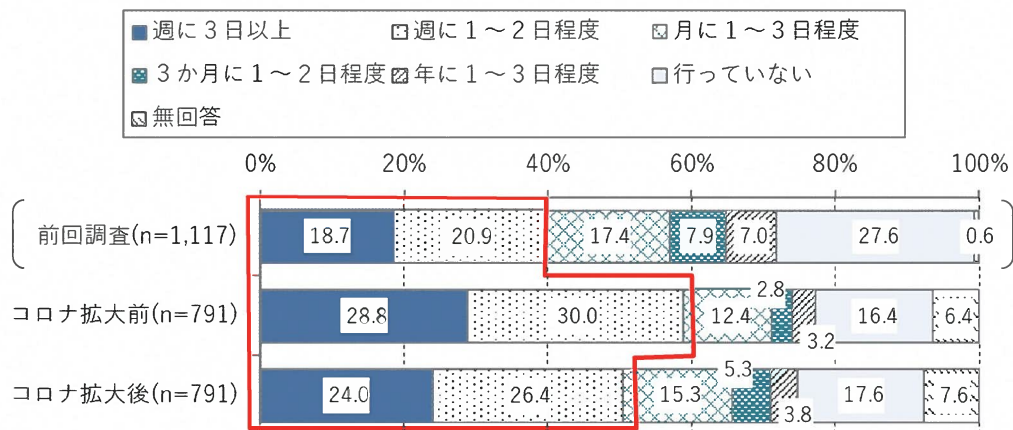
平成29年度:31.0% → 平成31(令和元)年度:39.0% → 令和3年度:39.9%
 (目標値:令和3年度:53%)
 【岡山市市民意識調査(隔年調査)】

実施率は向上したものの、目標には達しませんでした。

<参考> 【令和3年度岡山市スポーツに関する市民意識調査】

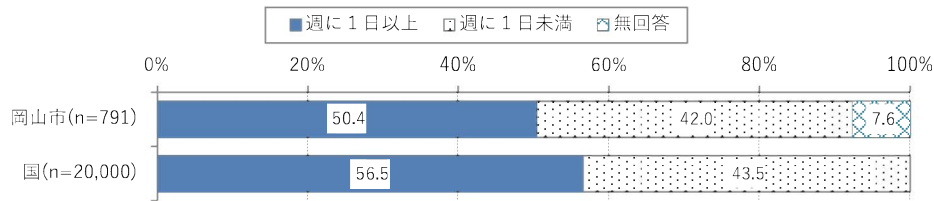
※スポーツ庁実施「令和2年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」同様、スポーツの種類を明示した上で、スポーツに特化した調査を実施。

Q スポーツ・運動はどの程度行いましたか。



「週1日以上スポーツをした人」の割合は、前回調査(平成28年度)の39.6%に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大前は58.8%まで上昇したが、感染症拡大後は減少し、50.4%となった。

<参考> 【「令和3年度スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)」の結果との比較】



調査方法や母数の違いから単純比較は出来ないものの、参考比較すると、本市の「週に1日以上」の割合(50.4%)は、国の調査結果(56.5%)より 6.1 ポイント低い結果となっている。

■具体的施策の評価

基本方針 1 「スポーツを通じたまちの活性化と一体感の醸成」

【具体的施策:トップチーム支援事業】

- 本市をホームタウンとするトップチームは、フジアーノ岡山と岡山シーガルズの他、令和元年度から新たに岡山リベッツ、トライフープ岡山が加わり、4チームとなりました。それぞれのホームゲームでの「市民デー」の開催や小学校での給食交流など、トップチームを市民が身近に感じ、触れ合う機会を創出し、応援機運の醸成に取り組みました。

また、「ご当地ナンバープレート」の作成など、話題性のある新事業を展開したことや、本市における様々な事業のPR・周知にトップチームを起用する機会が増えたことから、チームが市民の目に触れる機会が高まりました。

- 「岡山市スポーツに関する市民意識調査」によると、トップチームに対し、「子どもに夢を与える存在」「元気を与えてくれる存在」など、多様な価値や存在意義を感じている人の割合が高いことが伺えます。

- トップチームが市民に浸透し、トップチームへの関心・応援機運が高まり、その結果、トップチームが「市民の誇り」や「市民や地域に元気を与えてくれる存在」になるよう、引き続きチームと連携した取組を推進していく必要があります。

また、サッカー・バレーボール・卓球・バスケットボールという複数のトップチームが存在するまちとしてのメリットを活かし、トップチームが連携し、まちの活性化につなげていくような取組についても検討して行く必要があります。

<参考>主な支援事業

- ・各チームのホームゲームの1試合を「岡山市民デー」とし、市民招待企画や地元オーケストラによる演奏等、各種イベントを実施
- ・ご当地ナンバープレートの発行、デザインマンホールの設置
- ・各チームのマスコットキャラクターをあしらったランドセルカバーの作成【右写真】
- ・市庁舎へのラッピング自動販売機の設置
- ・小学校での給食交流事業の実施
- ・岡山連携中核都市圏の関係市町と協働したホームゲームイベントの実施



【具体的施策:おかやまマラソンの開催】

- おかやまマラソンの開催により、市民・県民のスポーツに対する関心が高まったことや、県内外に岡山の魅力を発信できたことにより、マラソン申込者数が著しい増加傾向となりました。また、おかやまマラソンが広く浸透してきたことにより、ボランティア数やEXPO来場者が増加するなど、市民の関心の高まりとともに、開催による経済波及効果が年々増加しています。
- 様々な人がスポーツを「する」「みる」「ささえる」立場で関わることができる、地域の一大イベントとして定着したおかやまマラソンを、今後も、地域に根差した持続可能なイベントとして継続・発展させていく取組が必要です。

＜参考＞おかやまマラソンに関する主な実績						
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
マラソン申込者数(人)	23,917	26,229	28,222	30,390	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	
ファンラン申込者数(人)	3,150	4,152	4,389	4,095		
沿道応援・EXPO 来場者数(千人)	294	296	305	307		
ボランティア参加者数(人)	4,773	5,112	5,201	5,587		
経済波及効果額(億円)	14.7	14.7	15.8	17.1		

【具体的施策:大規模スポーツ大会の誘致】

- 大会共催負担金・大会開催負担金により、様々な種目のスポーツ競技を支援・開催することで、市民の各種スポーツへの関心を高めることに繋がったと考えられます。
- 大会情報等の広報については、市の広報紙や、スポーツ・文化等の情報サイト「LIFEおかやま」⁵により、「する」「みる」「ささえる」の情報を積極的に提供することに努めてきました。
- 大規模スポーツ大会の誘致においては、BMXの全国大会等の開催が実現し、新しいジャンルのスポーツに対し、市民が関心を持つ契機となったと考えます。
- スポーツツーリズム⁶事業については、平成30年度に設立されたスポーツコミッション⁷「おかやまスポーツプロモーション機構(SPOC機構)」(以下「SPOC機構」という)との連携により、東京大会に向けたキャンプ誘致事業において、来日し

⁵ 岡山のスポーツ・文化・生涯学習に関する情報を市民が簡単・便利に入手でき、市民参加のきっかけづくりとなることを目的として開設されたポータルサイト。

⁶ スポーツを「みる」「する」ための旅行そのものから周辺地域観光に加え、スポーツを「ささえる」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネス等の目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてMICE(※)推進の要となる国際競技大会の招致・開催・合宿の招致も包含した、複合的な「豊かな旅行スタイルの創造」を目指す取組。※MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

⁷ 地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進していく組織の総称。

た各国トップアスリートを観光エクスカージョン（体験型観光）でもてなしました。その体験を、選手達がSNS等で拡散することを通し、本市の魅力を国内外に発信できました。

また、当機構の諮問機関として、本市を拠点とする9つのトップスポーツクラブの連携組織「おかやまトップスポーツ協議会（NeXTおかやま）」が設立され、スポーツによるまちづくりや地域振興の素地が強化されました。



【写真】キャンプ誘致事業における観光エクスカージョン



【写真】「NeXT おかやま」による「ももちやり」トップスポーツバージョンのお披露目の様子

《基本方針1の評価》

様々な取組により、スポーツへの関心はもちろん、本市の認知度や本市への愛着、まちの賑わいを高める効果があったと考えます。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、おかやまマラソンをはじめ、多くの大会やイベントが中止となり、市民の運動機会や本市への来訪機会が失われました。

感染症拡大の影響はトップチームにも及び、外出自粛等により市民の観戦意欲が低下し、集客減少等を招いた他、市民との交流機会も損なわれました。

今後は、スポーツ庁等が示す感染予防ガイドラインを遵守しながら、市民が安心してスポーツを楽しむことができるよう、関係機関が連携し、取組を進めるとともに、スポーツで市民やまちに元気を与えていけるよう、応援機運や参加機運を呼び起こす取組を活発化させることが重要です。

基本方針2 「東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域振興と競技力の向上」

【具体的施策：東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ誘致及びホストタウン事業の推進】

○ 平成29年度から取り組んだ東京大会の事前キャンプ誘致事業では、令和3年度までの5年間で8カ国10競技、計27件の誘致を実施し、延べ約450人のトップアスリートが本市を訪れました。

また、事前キャンプに関する協定締結は8件に至りました。

こうした取組により、大会開催機運の醸成、国際交流の促進、本市の情報発信等に効果があったものと考えます。

○ ホストタウン⁸交流については、「ブルガリア共和国や台湾の選手のキャンプ誘致事業」や、延べ31校、約5,000人の子ども達との交流が実現した「本市ゆかりの日本人オリンピック・パラリンピアン等との交流事業」を通じ、市民のスポーツへの関心を高め、共生社会や多様性への理解を促すことに努めました。

また、市民芸術団のブルガリア訪問や市民訪問団の相互受け入れ、ブルガリア共和国ゆかりの著名人との交流など、人的・文化的な交流も実現しました。



【写真】事前キャンプ実施に関する協定締結



【写真】事前キャンプに来岡した選手を歓迎



【写真】書道を通じた学生との交流



【写真】学生が作製したホストタウンPRポスター



【写真】事前キャンプでのトレーニングの様子



【写真】地元チームとの交流試合の様子

○ 「岡山市スポーツに関する市民意識調査」によると、東京大会に向けた取組について、キャンプ誘致事業は6割、アスリートの学校訪問は約8割の人が、「意義があった」と回答しています。

今後は、これらオリンピック・パラリンピックに向けた取組の経験を、本市のスポーツ振興に活かしていくことが重要です。

<参考> 年度別のキャンプ誘致件数

年度	H29	H30	R1	R2	R3	計
国内チーム(選手)	1件	4件	2件	1件	1件	9件
国外チーム(選手)	5件	5件	6件	—	2件	18件
計	6件	9件	8件	1件	3件	27件

⁸ 東京大会の開催を契機に、大会参加国の事前合宿の受入等を通じて、スポーツ、文化等の交流を図ろうとする制度で、国が地方公共団体を「ホストタウン」として登録するもの。

【具体的施策:競技スポーツの振興】

- 競技スポーツに関しては、大会共催申請は一定数を維持しており、後援申請については増加傾向にあります。また、激励金⁹についても、申請が増加傾向にあり、申請及び受領手続きの簡略化（押印廃止、口座振込方法変更）を行うことで、市民が利用しやすい制度としました。
- 競技力向上事業¹⁰については、一般財団法人岡山市スポーツ協会（以下「市スポーツ協会」という）により選手の育成・強化や指導者の養成等が実施されており、競技団体のニーズに合わせ、生涯スポーツ等にも支援拡大することで効果的な補助を実施しました。
- スポーツ顕彰については、「岡山市人見絹枝スポーツ顕彰」¹¹の表彰制度により、毎年定期的に多くの選手・団体を表彰することに加え、制度改正により随時表彰を可能としたことで、表彰を受ける選手が市民の目に触れる機会を高め、市民のスポーツへの関心向上に努めました。
- 「岡山市スポーツに関する市民意識調査」によると、障害者スポーツに関心がある人は約44%を占め、関心がある理由は、「パラリンピック等の大会を観戦したから」と回答した割合が約4割で、最も高くなっています。東京パラリンピックの開催により、市民の障害者スポーツへの関心は高まっています。
- 競技スポーツに取り組む選手・関係者等への支援をはじめ、市民が競技スポーツに触れる機会の充実に努めました。競技力向上に向け、今後も関係機関と連携した継続的な取組が必要です。また、市民のパラスポーツへの関心が高まっており、共生社会実現の観点からも、その普及に取り組んでいく意義は大きいと考えます。

<参考> 開催地負担金により開催支援をした大会

山陽女子ロードレース大会 / 山陽女子ロードレース大会特別企画
 全国ジュニアカヌースラローム岡山大会 / 全国選抜ジュニアテニス大会

<参考> 岡山市優秀選手激励金の支給状況

年度	H29	H30	R1	R2	R3
件数(件)	167	145	174	26	74
金額(千円)	5,855	4,745	6,360	555	1,620

<参考> 岡山市人見絹枝スポーツ顕彰の実施状況

年度	H29	H30	R1	R2	R3
個人(人)	56	79	56	13	59
団体(団体)	6	4	8	3	8

⁹ 岡山市優秀選手激励金交付要綱に基づき、本市の競技スポーツの推進を図るため、全国大会、国際大会等のスポーツ大会に出場する選手に対して交付するもの。

¹⁰ 競技スポーツ選手の育成・強化及び指導者の資質向上等の事業で、市スポーツ協会に加盟する競技団体を対象に補助金を交付するもの。平成28年度からは、市スポーツ協会が実施。

¹¹ 郷土出身でオリンピック日本人女性初のメダリスト、人見絹枝さんの名を冠して、スポーツの各種競技、大会等において、特に優秀な成績を収めた個人又は団体及び指導者を表彰するもの。

《基本方針2の評価》

様々な取組を通し、市民の競技への関心を高めた他、本市の情報発信や国際交流の促進など、多方面において効果があったと考えます。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの大会が中止となり、選手達の活躍の場が失われました。スポーツに取り組む市民の目標や動機にも影響を及ぼしたものと考えます。

オリンピック・パラリンピック関連事業についても、公道での聖火リレーや、事前キャンプにおける選手等との直接的な交流等の行事が中止となり、交流や市の情報発信の機会が損なわれました。

一方、東京大会においては、感染症拡大の状況下で頑張る選手達の姿に注目が集まり、多くの人々に感動と元気をもたらしました。東京大会の開催は、スポーツの持つ価値や大切さを再認識する機会となったと思われまます。また、地元選手の活躍等により、新たなスポーツ（アーバンスポーツやユニバーサルスポーツ等）が注目を集めました。

今後は、これまでの取組の経験や時代の変化に即した施策の展開が求められます。

基本方針 3 「ライフステージに応じたスポーツの振興」

【具体的施策：幼児期から小・中学校期のスポーツ振興】

○ 幼児期から小・中学校期のスポーツ振興については、運動遊びや、岡山市スポーツ少年団（以下「市スポーツ少年団」という）、子ども会活動等への各種支援及び学校現場における記録会の開催など、様々な取組により、スポーツをすることに喜びを感じ、将来継続的に体を動かすことが出来るよう施策を展開しました。

新体力テスト¹²の小学5年生と中学2年生の体力テストの結果は、やや低下傾向となっています。中学2年生男子については、全国平均を上回っていましたが、令和3年度は下回り、小学5年生男女、中学2年生女子については、過去5年間を通して下回っています。

<参考> 新体力テスト 小学5年生平均点(下段は全国平均点)

性別	年度	H29	H30	R1	R2	R3
男子	市	53.65	52.97	50.73	中止	51.83
	全国	54.16	54.21	53.61	中止	52.52
女子	市	54.65	54.57	54.25	中止	52.79
	全国	55.72	55.9	55.59	中止	54.64

<参考> 新体力テスト 中学2年生平均点(下段は全国平均点)

性別	年度	H29	H30	R1	R2	R3
男子	市	43.51	42.15	41.91	中止	40.84
	全国	42.11	42.18	41.56	中止	41.18
女子	市	49.79	49.2	49.73	中止	47.71
	全国	49.97	50.43	50.03	中止	48.56

¹² 文部科学省が国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得ることを目的に、毎年実施している調査。平成11年度の体力・運動能力調査から導入。

- 小・中学校において、体育の授業時間を除く1週間の総運動時間が60分に満たない子ども達の割合が、国に比べて高いことから、その解消に向け、運動習慣定着化事業を実施しています。

令和2年度からは小学校4校、中学校1校をモデル校に指定し、取組を推進しています。

- 平成30年度から、中学校部活動の顧問の負担軽減と部活動の充実を目的に、部活動指導員の配置を進めています。指導員の確保には課題がありますが、配置された学校では取組の効果が実感できており、引き続き学校側のニーズにあった人材確保や配置を進めています。

- 「岡山市スポーツに関する市民意識調査」によると、子どものスポーツ・運動が足りていない、もしくはさせられない理由について、「仕事・家事・育児・勉強等が忙しく時間がない」と回答した割合が最も高く、44.1%となっています。次いで、「身近に運動する場所がない」(22.5%)、「機会がない」(20.7%)と続いています。

- 市スポーツ協会・市スポーツ少年団・スポーツ推進委員・学区体育協会等・園や学校・市子ども会など、様々な主体により、世代に応じた取組が行われており、子ども達が運動・スポーツに触れる機会づくりが行われていますが、「子どもの運動が足りていない」と感じる親も少なくないことから、地域でのスポーツの機会の創出・周知等に継続的に取り組んでいくことが重要です。

中学校部活動については、令和2年にスポーツ庁より、「部活動の段階的な地域移行」についての方針(※)が示され、まずは休日の部活について、令和5年度から段階的に移行していくこととなっています。このような国の動きへの対応が課題となっています。

(※) 令和2年9月1日付「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」スポーツ庁政策課学校体育室

【具体的施策:成年期・全世代のスポーツ振興】

- 全世代のスポーツ振興に関して、総合型地域スポーツクラブ¹³については、新規クラブが増えることで会員が増加しました。スポーツ推進委員に対しては、資質向上と地域との連携・情報交換等を目的とする各種研修会を実施しました。また、岡山市民体育大会やウォーキング大会等をはじめとした市内全域対象のイベントについて、積極的な広報を行い開催しましたが、参加者は減少傾向となりました。

＜参考＞ 大規模イベントの参加者(市民体育大会、市スポーツ少年団体育大会など)					
年度	H29	H30	R1	R2	R3
人数	7,891	7,728	7,495	中止	中止

¹³ 人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブ。多世代、多種目、多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営される。

- トップスポーツチームとの連携によるウォーキングイベントや運動教室等の運動習慣化イベントを新たに実施し、トップチームの訴求力を活かした運動啓発に取り組みました。参加者からは、「運動を始めるきっかけになる」との意見が多く、効果的な啓発ができたと考えます。また、当事業により、チームや競技への関心向上、チームとの交流促進の効果も見込めます。



【写真】岡山シーガルズの選手等による運動教室



【写真】トライフープ岡山の選手等による運動教室

- 令和元年度から令和3年度の「健康ポイント事業¹⁴（おかやまケンコー大作戦¹⁵）」の展開や、令和元年に行われた「G20岡山保健大臣会合」のレガシーとして提示した「PHO (Positive Health Okayama) (※)」(以下「PHO」という)により、健康維持・増進へ向けた機運醸成が図られました。健康意識の面から、運動習慣の定着へ繋がる契機となると考えます。

(※) 2030年を目標年次とした岡山の「目指すべき保健医療の姿」を、産・官・学・金・言で共有したもの



【写真】2019年開催 G20 岡山保健大臣会合 支援推進協議会の様子

¹⁴ 市民の健康づくりを応援する制度であり、日々のウォーキング、運動教室やフィットネスクラブ等の利用、特定健診の受診など、健康づくりに関する取組を実践することで、ポイントがもらえるもの。

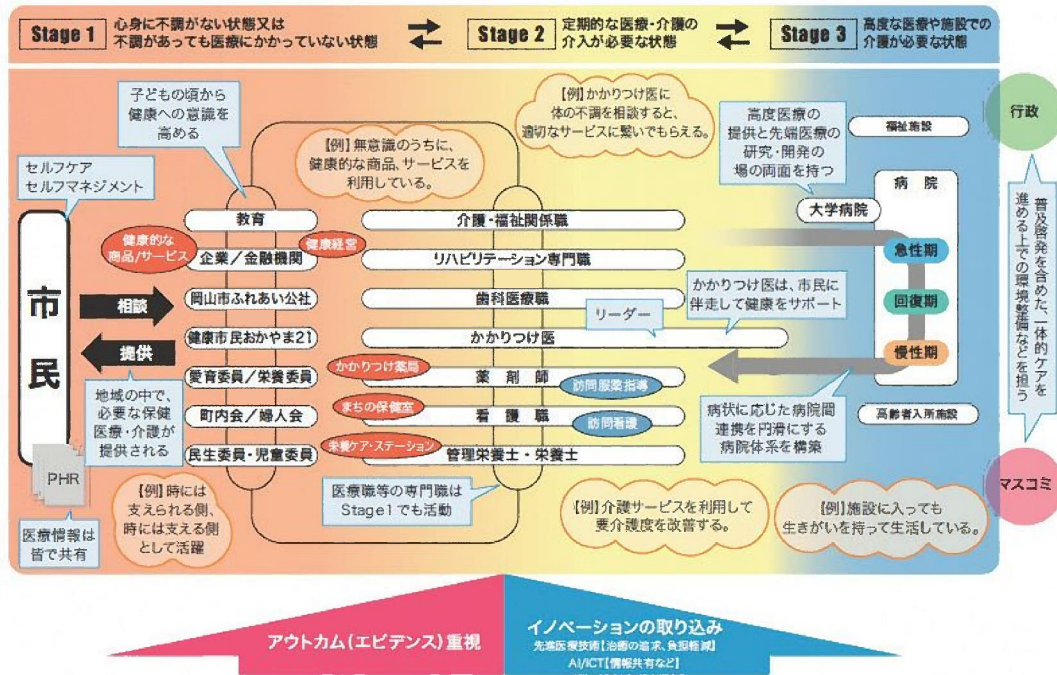
¹⁵ 2019年～2021年度に実施した健康ポイント事業。サービス提供事業者（20社程度）が運営者となり、事業参加者（市民及び在勤者）へのサービスを提供する「ソーシャルインパクトボンド（SIB）」の手法を活用。2022年度は「続！おかやまケンコー大作戦」として実施している。

<参考> PHO(Positive Health Okayama)

岡山保健医療の目指すべき姿「Positive Health Okayama」を宣言します

Positive Health Okayama とは
子どもからお年寄りまで、病気や障害などの有無に関わらず生きがいを持ち活躍できる社会をみんなで目指すこと

私たちが目指す2030年の姿



○ 建部地域、瀬戸地域のがまちスポーツについては、建部地域のカーヌー競技・イベントの開催支援を行い、瀬戸地域のホッケー競技においては、大会の名義後援や激励金等で支援を行い、それぞれの地域の特色あるスポーツを通して、地域振興が図られるよう支援を行いました。

○ 「岡山市スポーツに関する市民意識調査」によると、感染症拡大前にスポーツ・運動を行った理由について、「健康・体力の維持・増進」(66.6%)と回答した割合が最も高く、「気分転換・ストレス解消」(39.0%)、「好きだから・楽しいから(趣味など)」(38.4%)と続いています。感染症拡大後は、「健康・体力の維持・増進」(69.3%)、「気分転換・ストレス解消」(42.1%)の割合が増加しています。

また、「感染症拡大前にスポーツ・運動を行った場所」については、「歩道・道路」(45.1%)と回答した割合が最も高く、「自宅」(29.3%)、「民間スポーツ施設(フィットネスクラブ・ジム・テニスコートなど)」(23.4%)と続いています。感染症拡大後は、「歩道・道路」(47.3%)、「自宅」(34.6%)の割合が増加しています。

「スポーツに関し入手したい情報」については、「施設の設定、場所、営業時間などの情報」と回答した割合が最も高く、35.7%となっています。次いで、「手軽にできる運動や健康づくりに関する情報」(32.5%)、「ウォーキングやランニングコース等の情報」(29.7%)と続いています。

- 広く市民が参加できる大会やイベント等の実施や情報発信、また、運動習慣定着への啓発を通し、市民の運動機会の創出や運動へのきっかけづくりに努めました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、身近な場所で運動不足を解消できる軽微な運動を行う人が増加している傾向があり、それに関連する情報が求められています。このような状況に対応した取組が必要です。

【具体的施策:高齢者のスポーツ振興】

- 高齢者のスポーツ振興は、市民体操の普及活動やウォーキング大会の開催により、多数の市民が参加することで、スポーツへの関心が高まり、参加者同士の親睦を深めるとともに身体の健康・心の健康の増進が図られています。

また、年齢に応じた体力向上ができるよう、ペタンク大会やグラウンドゴルフ大会等の開催を支援した他、「ねんりんピック」への選手団派遣により、スポーツを通じた交流やスポーツへの関心が高まるよう支援を行いました。

- 薬局等でフレイル¹⁶健康チェックを実施し、判定結果に応じた指導・アドバイス、介護予防のための活動先（「あっ晴れ！もも太郎体操」など）の紹介を行うことで、運動の習慣化に結びつけています。
- 高齢化社会を迎えるにあたり、高齢期においても健康でいきいきと暮らしていけるよう、高齢者の心身の健康や、スポーツへの関心の向上に資する取組を継続していく必要があります。

＜参考＞ OKAYAMA！市民体操の普及活動への参加者の推移					
年度	H29	H30	R1	R2	R3
人数	51,404	52,862	35,059	16,336	377
＜参考＞ ウォーキング大会(ええとこ発見図)への参加者の推移					
年度	H29	H30	R1	R2	R3
人数	4,782	5,018	4,419	754	486

¹⁶ 健康と要介護の間の時期で、加齢とともに心身の活力（例えば筋力や認知機能など）が低下した状態のこと。

【具体的施策:障害者のスポーツ振興】

- 障害者のスポーツ振興に関しては、スポーツ講習会や指導員の養成講習会等を開催することにより、スポーツへの関心度を高め、障害者スポーツ大会への参加を促しています。また、障害者がスポーツに参加する機会が増えることで、障害者スポーツ指導員に求められるニーズも多様化しているため、指導員の養成と活用を促進する必要があります。
- 岡山市障害者体育センターの利用者数は、感染症拡大前は障害者・健常者共に年々増加していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大後は低下しています。
- 東京大会に向けた取組として、パラスポーツにおける国内外トップ選手のキャンプを実施し、その中で、競技体験等による市民との交流も行いました。
また、小・中学校へのパラアスリートの訪問事業を通し、アスリートと児童との交流を促進しました。
これらは、子ども達のパラスポーツへの関心はもちろん、共生社会¹⁷や多様性への気付きや理解の向上に繋がる、意義ある取組となりました。



【写真】台湾及び日本のパラ・パワーリフティング選手によるキャンプの様子



【写真】パラスポーツのトップ選手による学校訪問の様子

- 「岡山市スポーツに関する市民意識調査」によると、障害者スポーツを推進するために本市が行うべき取組について、「障害者が継続してスポーツを行える施設・環境の整備」(46.9%)と回答した割合が最も高く、「障害者への理解を深めるスポーツイベントの開催」(32.5%)、「障害者スポーツの情報発信」(28.8%)と続いています。
- パラリンピックを契機とした障害者スポーツへの関心の高まりにあわせ、障害者のスポーツへの参加が更に進み、あわせて共生社会や多様性への理解が深まるよう、継

¹⁷ 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会。

継続的な取組が必要です。

<参考> 岡山県障害者スポーツ大会への参加者の推移(県・市合計)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
人数	2,051	1,585	1,997	中止	中止

<参考> 障害者体育センターの利用者数

年度	H29	H30	R1	R2	R3
障害者(人)	15,026	15,785	17,054	9,556	9,016
健常者(人)	10,979	13,234	14,016	10,100	7,122
合計(人)	26,005	29,019	31,070	19,656	16,138

<参考> 障害者体育センターにおけるスポーツ講習会開催状況

年度	H29	H30	R1	R2	R3
種目数	12種目	14種目	14種目	中止	6種目
回数(延べ)	22回	22回	21回		8回
人数	392人	417人	359人		106人

<参考> 障害者体育センターにおける障害者親善スポーツ大会の開催状況

年度	H29	H30	R1	R2	R3
種目数	9種目	9種目	9種目	中止	3種目
人数	797人	840人	815人		148人

<参考> 全国障害者スポーツ大会への選手派遣状況

年度	H29	H30	R1	R2	R3
種目数	5種目	5種目	5種目	中止	中止
人数	24人	17人	17人(中止)		

【具体的施策: スポーツ施設の整備及び管理、学校体育施設の開放】

○ 「岡山市公共施設等総合管理計画」¹⁸に基づき、スポーツ施設の機能保持及び機能向上を図るため、施設の定期的な点検や改修を実施しました。耐震化が必要な施設は耐震改修を進めるなど、誰もが安全に利用できる施設整備に努めました。

また、学校体育施設の開放¹⁹についても、利用しやすい環境整備を図るため、防球ネットの改修やスポーツ用具の整備等を実施している他、施設の利用可能時間の拡大を図るため、ニーズや周辺環境等の条件が整った学校については、屋外夜間照明を設置するなど、利用しやすい環境整備を進めています。

¹⁸ 将来的な人口減少と少子高齢化が見込まれる中、老朽化に伴う公共施設等のまとまった更新時期が到来し、また、施設需要や市民ニーズの変化が予想されることを踏まえ、学校や公民館、道路や上下水道等の公共施設等について、統一的なマネジメントの方針を定めるものとして、平成29年3月に策定された計画。長期的な視点で、財政負担の平準化を図り、市民の安全安心を確保し、必要なサービスを将来にわたって持続的に提供していくことを主眼としている。

¹⁹ 市立学校の施設を、市民の体力づくりとレクリエーション活動並びに生涯学習のため、学校教育に支障のない範囲で開放する事業。

<参考> 主な修繕等の実績

- ・山田グリーンパーク野球場の多機能化(硬式野球利用)を目指した改修整備
- ・神崎山公園競技場のトラック・フィールドの全面改修
- ・瀬戸町総合運動公園体育館の床改修
- ・岡山市立市民屋内温水プールの耐震化
- ・旭操小学校、平津小学校の屋外夜間照明設置 等

- 「岡山市スポーツに関する市民意識調査」によると、「岡山市内の公共スポーツ施設の充実度」について、「充実している」「まあまあ充実している」と回答した割合は32.9%となっています。次いで、「わからない」(24.7%)、「どちらとも言えない」(19.5%)と続いています。

また「スポーツの普及・振興のため本市に力を入れてほしいこと」については、「スポーツ施設の整備・設備の充実」と回答した割合が最も高く、40.7%となっています。

本市に必要なと思う「大規模な各種スポーツ大会や各種イベントなどの開催が可能となる規模の大きなスポーツ施設」については、「体育館」(25.0%)と回答した割合が最も高く、「多目的広場」(17.7%)、「屋内プール・屋外プール」(15.4%)と続いています。

本市に必要なと思う「日常的に気軽に利用できるスポーツ施設」については、「ランニングコース・ウォーキングコース」(32.6%)と回答した割合が最も高く、「室内トレーニング施設」(29.8%)、「多目的広場」(28.7%)と続いています。

- 市民が安全・安心にスポーツを楽しむことができる場の提供に、引き続き努めていく必要があります。

また、「スポーツ施設の整備」は、市民が市に求める施策のうち最もニーズが高い施策となっており、中でも「多目的に利用可能な屋内又は屋外のスポーツ施設」の整備を求める意見が多い状況です。施設の利用状況や需給バランスなど、改めて現状把握の上、新たな施設整備の必要性について検討を行う必要があります。

【具体的施策:体育団体の育成】

- 市スポーツ協会を支援することで、以前本市が独自に行っていた各種事業の継続に加え、市民ニーズに対応した柔軟な事業の実施により、本市におけるスポーツの普及振興と市民の健康増進・体力向上に努めています。

また、令和2年には、市スポーツ協会と地元大学との間で連携協定が交わされ、活動の幅が広がりました。このような新たな取組も含め、引き続き本市のスポーツ振興における中心的存在としての活動が期待されます。



【写真】市スポーツ協会と大学との連携協定締結の様子

<参考> 市スポーツ協会の主な活動実績

- ・学区体育協会等(91団体)、競技団体(43団体)及び市スポーツ少年団(199団)の育成・支援を実施
- ・市民体育大会、西大寺駅伝競走大会、クロスカントリー大会、市民ハイキング、市総合体育大会等のスポーツイベントを積極的に開催(毎年約15,000人が参加)
- ・加盟競技団体の競技力向上事業について、毎年約50事業に対し支援実施 等

《基本方針3の評価》

地域のスポーツ関係団体への支援や、各種大会等への支援、適切なスポーツ施設の維持管理等により、幅広い年代に向けてスポーツを楽しむ機会の提供に努め、成人の週1回以上のスポーツ実施率は上昇しました。

ライフステージに応じたスポーツ振興を更に推進するため、「スポーツ施設の整備・設備の充実」に対する市民ニーズへの対応や、誰もが手軽に始められ、健康作りに役立つ運動の普及など、市民ニーズに対応したスポーツ振興施策を進める必要があります。

■ 総 評

前計画に基づく各種取組の推進により、スポーツ実施率の向上など、一定の成果があったと考えますが、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症拡大は、市民がスポーツに参画する機会を減少させるなど、本市のスポーツ振興にマイナスの影響をもたらしました。また、スポーツに関する市民のニーズや関心にも変化が見られます。

次期計画においては、前計画の取組の成果を活かしつつ、本市のスポーツを取り巻く現状を再認識し、反映させていくことが求められます。